

報道関係各位 太陽グラントソントン
**PRESS
RELEASE**
第41回「中堅企業経営者意識調査」～世界28カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、非上場企業を中心とする中堅企業の経営者に対して今後の自国経済の見通しや自社の経営状況などに関して調査した中堅企業経営者意識調査（下半期版・2022年10～12月実施分）の結果を公表した。この調査は、グラントソントン主要加盟国が年に2回実施する世界同時調査の一環である。

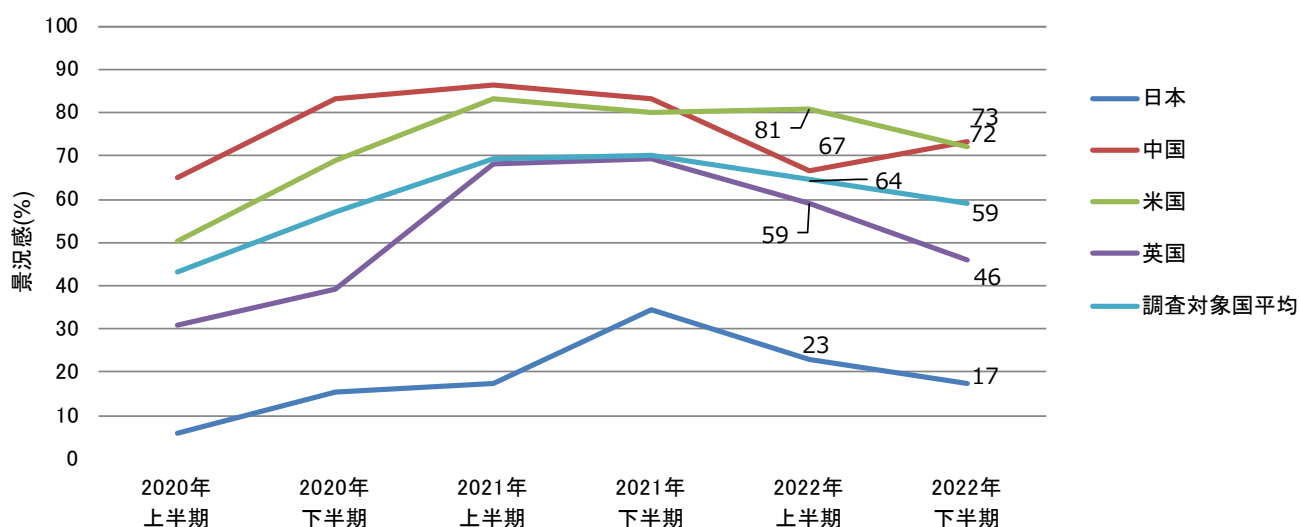
- ・ 世界28カ国の平均景況感 は 前回調査比5ポイント減の59%
- ・ 日本の景況感 は 前回調査比6ポイント減の17%
- ・ 4割超の中堅企業がインフレ率の範囲内で従業員の賃金上げを想定

大多数の調査対象国の景況感が低下し、悲壮感が高まる結果に

世界28カ国の中堅企業経営者に対して行った自国経済の今後一年の見通しに関する調査で、全調査対象国の平均景況感 は、前回調査比で5ポイント減の59%という結果になった。前回の調査（2022年5月～6月実施分）の結果と比較すると、全調査対象国28カ国のうち23カ国で景況感の低下がみられ、引き続き悲観的な結果を記録した。

日本・米国・英国の景況感 は 低下、中国はゆるやかに回復

日本・中国・米国・英国の4カ国の景況感をみると、中国以外はすべて前回調査からマイナスに転じた。直近の調査で徐々に上昇しつつあった日本の景況感 は、今回の調査では前回調査比6ポイント減となり、2021年上半期版の調査結果と同等の水準の17%となった。前回調査で二桁ポイント減の大幅な低下をみせた中国は、今回の調査では6ポイント増の73%となり、全調査対象国のうち上位の景況感を記録した。米国は前回調査比9ポイント減の72%を記録したが、中国と同様に引き続きランキング上位にとどまった。英国は13ポイント減と大きく低下し、46%となった。

【図1】日本、中国、米国、英国における景況感の推移


【図2】 調査対象国の景況感

		2022年下半期			2022年	2021年	2021年	2020年	2020年	2019年
		景況感 (%)	前回比 (ポイント)	前年同期比 (ポイント)	上半期 (%)	下半期 (%)	上半期 (%)	下半期 (%)	上半期 (%)	下半期 (%)
1	インドネシア	76	0	-2	76	78	78	79	56	78
2	ベトナム	75	-13	-5	88	80	58	50	65	82
3	アラブ首長国連邦	74	3	3	71	71	63	60	69	77
4	中国	73	6	-10	67	83	86	83	65	74
5	米国	72	-9	-8	81	80	83	69	50	73
6	ブラジル	67	10	5	57	62	66	61	40	69
7	オーストラリア	66	-17	-8	83	74	73	65	47	55
8	フィリピン	65	-9	-15	74	80	66	49	54	67
9	メキシコ	63	-1	0	64	63	59	61	41	67
10	マレーシア	60	-13	-3	73	63	59	39	45	33
11	アイルランド	56	-6	-29	62	85	76	61	39	57
12	インド	56	-19	-21	75	77	74	71	63	69
13	タイ	56	-2	-4	58	60	47	33	24	33
14	カナダ	54	-9	-10	63	64	62	49	44	56
15	シンガポール	54	-11	-18	65	72	58	62	33	38
16	ナイジェリア	53	-3	6	56	47	51	63	64	58
17	南アフリカ	52	-4	7	56	45	49	42	47	57
18	ドイツ	50	-3	-14	53	64	67	41	31	45
19	イタリア	47	-1	-16	48	63	53	33	23	33
20	英国	46	-13	-23	59	69	68	39	31	46
21	トルコ	43	-3	-12	46	55	67	45	40	48
22	フランス	39	-23	-28	62	67	62	32	35	53
23	スペイン	36	-13	-21	49	57	60	29	24	40
24	ギリシャ	30	-13	-22	43	52	54	47	37	68
25	アルゼンチン	25	0	-14	25	39	30	47	41	52
26	日本	17	-6	-17	23	34	17	15	6	16
27	スウェーデン	13	-6	-58	19	71	75	31	13	20
28	韓国	8	-27	-14	35	22	38	17	10	16
	アジア太平洋地域平均	57	-2	-12	59	69	67	62	47	56
	BRIC平均	70	3	-7	67	77	78	74	58	71
	EU加盟国平均	43	-9	-22	52	65	63	36	29	45
	G7平均	57	-8	-12	65	69	68	52	38	57
	調査対象国平均	59	-5	-11	64	70	69	57	43	59

景況感がプラスに転じた国は
わずか3カ国

全調査対象国の景況感は、前回の調査結果より上昇を記録した国はわずか3カ国、低下を記録した国が23カ国、前回と同等の水準であった国が2カ国であり、前回調査より一層悲観的な結果となった。

今回の調査では、インドネシアが最も高い景況感を示しトップとなった（76%、前回調査比横ばい）。2位は前回トップであったベトナム（75%、前回調査比13ポイント減）、3位はアラブ首長国連邦（74%、前回調査比3ポイント増）と続いた。

ランキング下位では、韓国が前回調査比27ポイント減と全調査対象国中最も大きい減少幅を記録し最下位となった（8%）。前回調査で50ポイント超の急激な落ち込みを示したスウェーデンは、今回の調査でさらに低下し、ワースト2位となった（13%、前回調査比6ポイント減）。

景況感の上昇を示した国は、前述の中国のほか、ブラジル（67%、前回調査比10ポイント増）、アラブ首長国連邦（前回調査比3ポイント増）の計3カ国のみにとどまった。

景況感の減少幅が大きかった国をみると、前述の韓国のほか、フランス（39%、前回調査比23ポイント減）、インド（56%、前回調査比19ポイント減）、オーストラリア（66%、前回調査比17ポイント減）が並び、調査対象国中10カ国が2桁台の顕著な減少を示した。

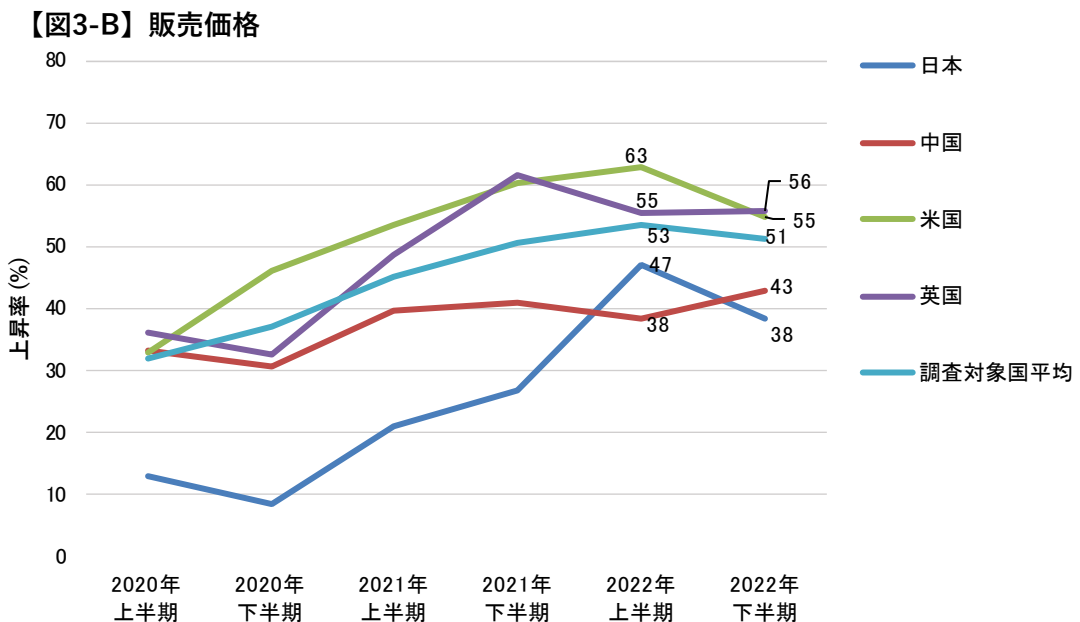
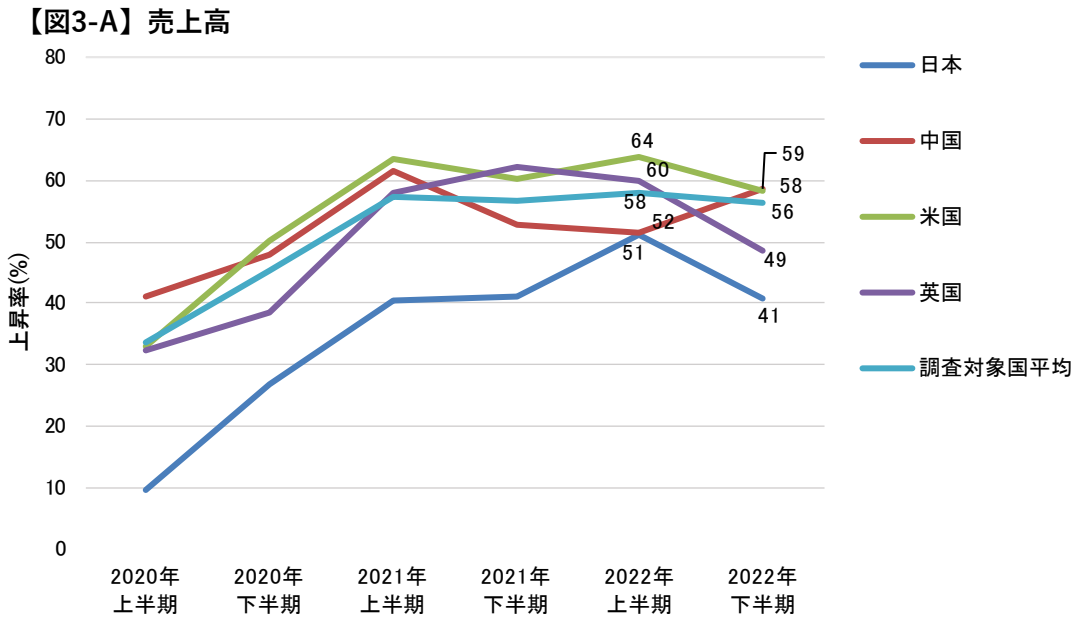
大多数の国・地域および経済圏で悲観的な結果がみられたなかで、BRIC平均はわずかながらもプラスに転じ、比較的高い景況感を記録した（70%、前回調査比3ポイント増）。

< 調査実施期間 >

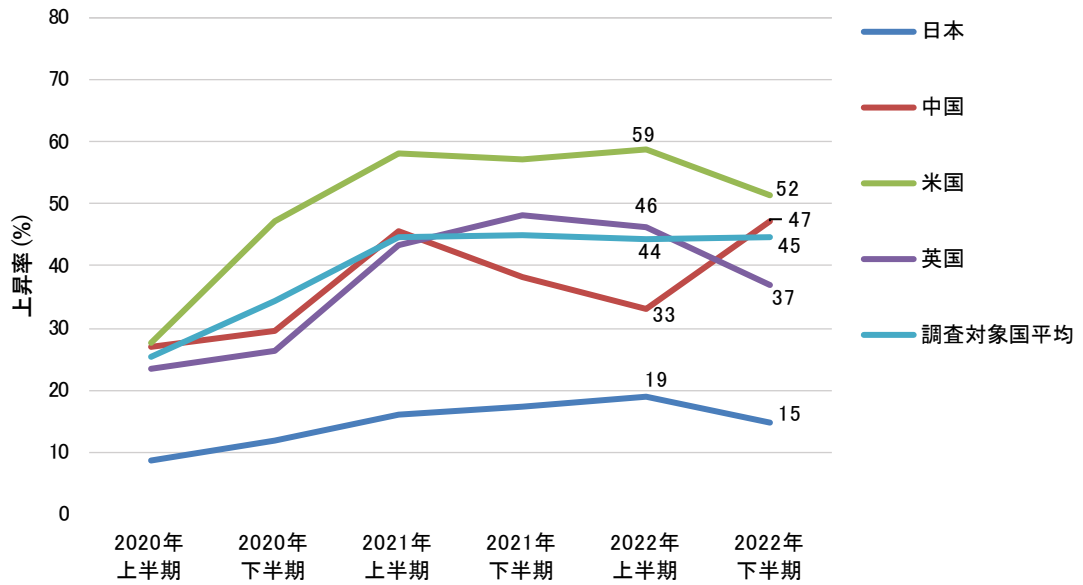
- 2022年下半期：2022年10月～12月(28カ国)
- 2022年上半期：2022年5月～6月(28カ国)
- 2021年下半期：2021年10月～12月(29カ国)
- 2021年上半期：2021年5月～6月(29カ国)
- 2020年下半期：2020年10月～12月(29カ国)
- 2020年上半期：2020年5月～6月(29カ国)

今後1年間の自社の見通し 日本は「雇用」が上昇傾向に

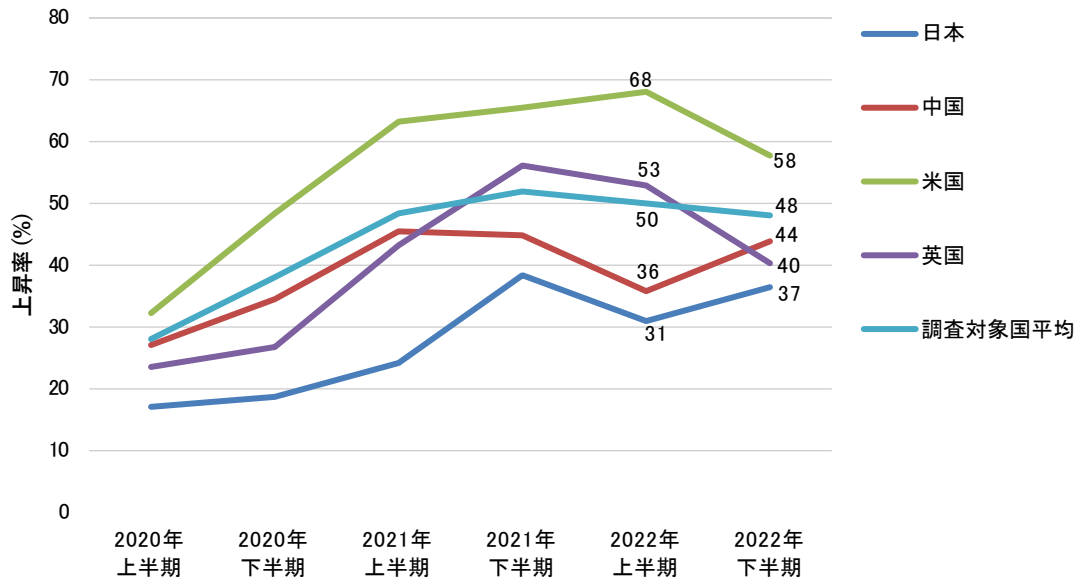
今後1年間の自社の「売上高」(図3-A)、「販売価格」(図3-B)、「輸出」(図3-C)、「雇用」(図3-D)、「収益性」(図3-E)の5項目に関して、上昇する見込みを尋ねた。
日本は、5項目のうち4項目で下降し、「売上高」の項目では前回調査比で10ポイント減と大きな落ち込みが目立った。一方で、「雇用」は前回調査比で6ポイント増となり、唯一上昇を示した項目であった。
他対象国をみると、日本・米国・英国の調査結果は調査対象国平均と概ね連動しており、全体的に下降傾向であったのに対して、中国はすべての項目において上昇を示した点が顕著であった。



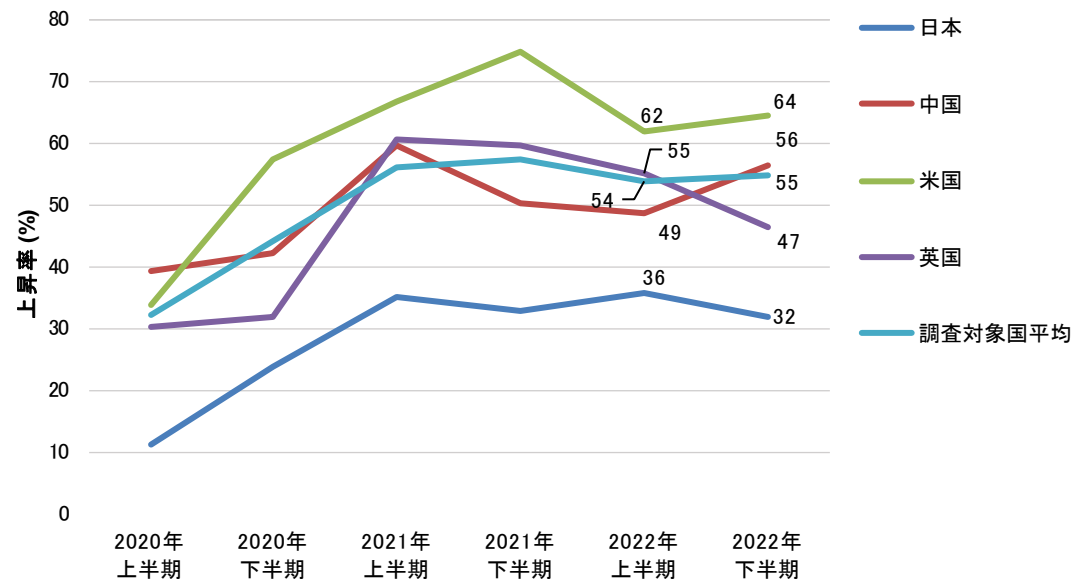
【图3-C】 輸出



【图3-D】 雇用



【图3-E】 収益性



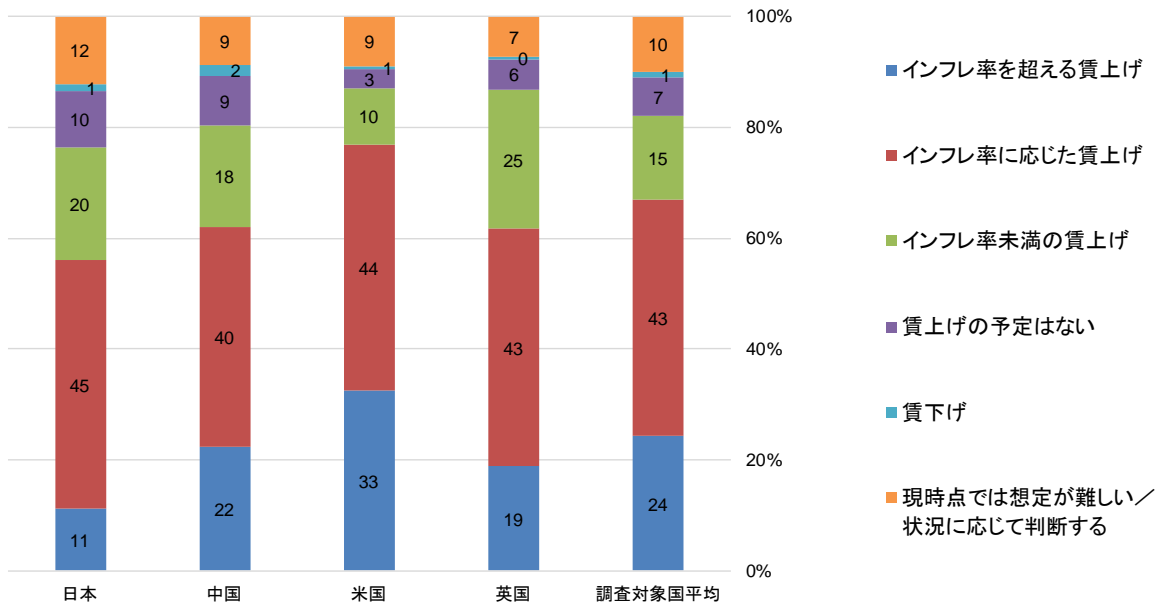
従業員の賃金の見通しに関して

今後一年間の自社の従業員に支払う賃金の見通しに関して尋ね、日本・中国・米国・英国・調査対象国平均の回答を比較した。

4カ国・調査対象国平均ともに、「インフレ率に応じた賃上げ」を予定するとの回答が最も多く、4割を超えた。

一方で、「インフレ率を超える賃上げ」を予定するとの回答は、調査対象国平均で約1/4を占めたのに対し、日本では1割程度にとどまった。

【図4】 今後一年間の貴社の従業員の賃金に関して、どのような施策を予定していますか？



今回の調査結果について、太陽グラントソントングループ広報担当パートナーの秋田秀樹は次のように述べている。

「今回の調査結果における特徴は、前回の調査結果より上昇を記録した国はわずか3か国のみであり、全世界的に景況感が落ち込んでいることである。

ロシア・ウクライナ戦争の下、エネルギー価格の上昇をはじめとする要因から全体的な物価上昇を招き、需要と供給の円滑な循環に支障をきたしている背景が垣間見える。それを端的に表しているのがヨーロッパ諸国総じての景況感の大きな悪化であろう。その一方で、上位4か国を見ると、1位のインドネシアをはじめロシア・ウクライナ戦争を発端としたエネルギー価格の上昇の影響が大きいと考えられる国々だ。

今後の景況感の行方は、物価の上昇を補えるほどの賃金上昇が進み、需要と供給の円滑な循環を取り戻せるのが重要なポイントの一つとなってくるだろう。

なお、今後一年間における主要4か国の従業員の賃金見通しの調査結果に目を移すと、日本を含め総じて40%以上の割合で「インフレ率に応じた賃上げ」と示しており、需要と供給の円滑な循環に向けた世界的な動きが同時に始まっていることが窺われる。」

第41回 中堅企業経営者意識調査－概要

- 実施期間： 2022年10月～12月
- 参加国数： 28カ国
(アジア太平洋地域) オーストラリア、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン
シンガポール、韓国、タイ、ベトナム
(EU加盟国) フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、スペイン、スウェーデン
(北南米) アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、カナダ、米国
(アフリカ) ナイジェリア、南アフリカ
(その他) トルコ、アラブ首長国連邦、英国
- 調査対象： 世界28カ国4776社の中堅企業ビジネスリーダーまたは経営トップ

日本からは従業員数100名以上1,000名未満の全国の中堅・中小企業から230社の意志決定権を持つ経営層が回答した。
- 調査について： 質問票を各言語に翻訳し、オンラインおよび電話で行い、調査会社Dynataがデータの取りまとめを行った。
- 分析手法： 景況感について、各国の全回答数のうち「非常に楽観的」または「やや楽観的」と回答した社数の割合を当該国の景況感とする(単位:%)。
- 利用上の注意： 調査結果の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含む世界の中堅・中小企業を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月実施の調査以降は、調査対象を中堅企業経営者とし、四半期ごとに調査結果を公表、2018年からは半期ごとに調査・結果公表を行っている。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウンティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレートサービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

<Grant Thornton>

世界140カ国以上、68,000人超の従業員を擁する、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供する相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社で構成される世界有数の国際組織です。高度に組織化された国際会計事務所ネットワークとして、Big4に次ぐ規模を有しています。
本部：英国ロンドン Global CEO：Peter Bodin

<本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子
TEL：080-4156-3706(直通) FAX：03-5770-8820 email：mc@jp.gt.com